

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1015	事業名	観光総務事業			
所属名	観光コンベンション局 観光振興課	評価責任者	観光振興課長 小島 馨			
		作成責任者	田川 広也	ダイヤルイン	052-954-6134	
政策名	内外交流の拡大		施策名	観光客の誘致		
事業目的	観光コンベンション局の人件費及び研修旅費等に関する事務を行うことにより、観光振興行政の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.60人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
	経費	人件費(a)	75,389千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	7,389千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	82,778千円	0千円	0千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		82,761千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	観光コンベンション局の人件費及び研修旅費等に関する事務を行う。 1 管理事務費:7,389千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	— (実績)	
		2	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		3	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		4	最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5	最終目標		(見込)		
				(実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	—:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体を評価するのに最適な指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	新規事業のため、増減分析の対象外				
課題	効率的かつ適正な執行を図りつつ事業を行う必要がある。					
今後の方向性	より効率的で適正な事業の執行に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1053	事業名	愛知県国際展示場管理運営事業			
所属名	観光コンベンション局 国際観光コンベンション課国際展示場室	評価責任者	国際展示場室長 石田 浩久			
		作成責任者	吉池 洋介	ダイヤルイン	052-954-6856	
政策名	内外交流の拡大		施策名	観光客誘客とイベント・コンベンション等の誘致		
事業目的	愛知県国際展示場で開催される展示会・催事等を通じ、新たな交流による新産業の創出や既存産業の充実など、本県産業基盤の強化を図る。					
根拠法令・計画等	愛知県国際展示場条例、愛知県国際展示場管理規則、展示会産業振興基金条例、愛知県国際展示場の使用料の細目料金等に関する告示					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人(0人)	15人(0人)	14人(0人)	14人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	99,197千円	148,763千円	160,227千円	152,389千円
		事業費(b)	77,628千円	11,527,098千円	10,707,286千円	23,233,665千円
		公債費(c)	862,031千円	264,548千円	865,747千円	188,307千円
		計(a)+(b)+(c)	1,038,856千円	11,940,409千円	11,733,260千円	23,574,361千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	2,488千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		1,038,856千円	11,940,409千円	1,669,998千円	6,269,361千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	愛知県国際展示場の管理運営 1 管理運営事業費:77,628千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	運営体制監理(モニタリングの実施)	最終目標	月1回報告	
				2年度	月1回報告	月1回報告 (見込)
				1年度	月1回報告	月1回報告 (実績)
		2	運営体制監理(第三者機関による会議の開催)	最終目標	年1回開催	
				2年度	年1回開催	年1回開催 (見込)
				1年度	年1回開催	年1回開催 (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	(見込)
				1年度	-	266円 (実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:展示場の運営においてガバナンス維持が欠かせないため) ・モニタリング基本計画及びモニタリング実施計画に基づき、目標どおり月1回のモニタリングを実施した。 ・モニタリング基本計画に基づき、目標どおり年1回の第三者機関による会議を開催した。				
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、減価償却費が増加したこと等により、30年度69円に比べ197円増加した。					
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を十分に実施のうえで、利用促進により収益性を向上させる必要がある。					
今後の方向性	引き続き、適切なガバナンス体制を維持し、コスト削減と利用促進を図りながら運営を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1140	事業名	観光振興事業				
所属名	観光コンベンション局 観光振興課		評価責任者	観光振興課長 小島 馨			
			作成責任者	田川 広也	ダイヤルイン	052-954-6134	
政策名	内外交流の拡大			施策名	観光客の誘致		
事業目的	観光振興によって地域が持つ可能性と潜在力を引き出し、多面的に愛知の成長を加速させ、魅力ある地域社会の実現及び県民生活の向上に寄与						
根拠法令・計画等	観光立国推進基本法、愛知県観光振興基本条例(平成20年10月14日条例第48号)、あいち観光戦略						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)		1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.80人 (1人)	19.40人 (1人)	19.40人 (1人)	19.40人 (1人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	
	経費	人件費(a)	169,908 千円	195,783 千円	189,713 千円	192,099 千円	
		事業費(b)	457,839 千円	392,454 千円	390,881 千円	384,778 千円	
		公債費(c)	41,529 千円	45,800 千円	45,810 千円	82,728 千円	
		計(a)+(b)+(c)	669,276 千円	634,037 千円	626,404 千円	659,604 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,772 千円	2,363 千円	2,194 千円	2,014 千円		
経費のうち、一般財源等		585,146 千円	586,717 千円	581,138 千円	638,638 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>観光振興の推進のため、あいち観光戦略に基づき、国内観光事業の振興等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 観光事業指導費:3,342千円 2 あいち観光戦略推進費:16,597千円 3 産業観光等推進事業費:490千円 4 フィルムコミッション活動支援事業費:5,588千円 5 武将観光情報発信事業費:86,270千円 6 愛知のお城観光推進事業費:15,302千円 7 街道観光推進事業費:18,870千円 8 首都圏・関西圏プロモーション推進事業費:34,591千円 9 観光地域活性化支援事業費:85,876千円 10 観光デジタルマーケティング推進事業費:32,802千円 11 各種負担金:19,711千円(観光キャンペーン推進事業費負担金:8,574千円、名古屋まつり負担金:500千円、なごやめし普及促進協議会負担金:5,558千円、日本観光振興協会負担金:5,079千円) 12 愛知観光プラットフォーム推進事業費負担金:49,400千円 13 観光・産業・物産フェア開催費負担金:27,000千円 14 観光施設費等補助金:62,000千円 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	来県者数	最終目標	5,000万人		
				2年度	5,000万人	5,000万人	(見込)
				1年度	4,850万人	4,741万人	(実績)
		2	経済効果(観光消費額)	最終目標	1兆円		
				2年度	1兆円	1兆円	(見込)
				1年度	9,500億円	8,599億円	(実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	77円	(実績)
	4		最終目標				
						(見込)	
	5		最終目標				
						(実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、2年度の見込みが立てられないため、目標値と同数値としている。					
目的の達成に関する評価	<p>C 相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1・2(理由:あいち観光戦略の目標値) ・来県者数は、前年度比15.2%の増となり、目標の98%となった。 ・また、経済効果は、前年度比13.2%の増となり、目標の91%となった。</p>						
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりのコストは、30年度と同額の77円であった。						
課題	愛知県は多種多様な観光資源を有し交通ネットワークに優れるなどポテンシャルは高いものの、観光地としての認知度は高いといえない。観光客数は、他の大都市圏や観光県として認知度の高い地域と比して劣位である。						
今後の方向性	「あいち観光戦略」に基づき、愛知の自然、歴史・文化、産業、食・グルメ、スポーツ等の地域の特色を活かした観光プロジェクトに取り組んでいく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1150	事業名	国際観光コンベンション推進事業			
所属名	観光コンベンション局	評価責任者	国際観光コンベンション課長 川 義満			
	国際観光コンベンション課	作成責任者	荒井 滋規	ダイヤルイン	052-954-6373	
政策名	内外交流の拡大		施策名	観光客誘客とイベント・コンベンション等の誘致		
事業目的	観光振興によって地域が持つ可能性と潜在力を引き出し、多面的に愛知の成長を加速させ、魅力ある地域社会の実現及び県民生活の向上に寄与					
根拠法令・計画等	観光立国推進基本法、愛知県観光振興基本条例(平成20年10月14日条例第48号)、あいち観光戦略					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15人(0人)	15人(0人)	15人(0人)	15人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	152,053千円	152,146千円	146,686千円	148,119千円
		事業費(b)	506,675千円	154,769千円	134,238千円	94,980千円
		公債費(c)	44,151千円	44,504千円	44,514千円	44,888千円
		計(a)+(b)+(c)	702,879千円	351,419千円	325,438千円	287,988千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		173千円	173千円	169千円	269千円
経費のうち、一般財源等		321,694千円	326,001千円	300,200千円	287,718千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>外国人の誘客、大規模なコンベンションの誘致及び開催支援、全国通訳案内士の登録等の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国際観光推進事業費:6,482千円(一般社団法人中央日本総合観光機構負担金4,000千円) 2 アジア観光客誘致促進事業費:19,100千円(アジアFIT向けプロモーション事業費16,514千円) 3 中部国際空港観光案内事業費:2,993千円(中部国際空港観光案内実施協議会負担金1,811千円) 4 国際会議等誘致推進事業費:22,824千円(愛知・名古屋MICE推進協議会負担金19,146千円) 5 ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費:41,085千円(情報発信強化事業委託費29,179千円) 6 外国人旅行者受入環境整備促進事業費:11,104千円(多言語コールセンター運営事業費5,706千円) 7 外国人旅行者情報発信強化事業費:22,994千円(東京オリパラに向けた情報発信事業費16,229千円) 8 外国人旅行者誘致強化事業費:32,260千円(海外レップ事業費32,260千円) 9 展示会産業振興基金事業費:347,833千円(官民連携組織運営費負担金232,755千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	外国人滞在日数	最終目標	2.0泊	
			2年度	2.0泊	2.0泊	(見込)
			1年度	1.91泊	1.37泊	(実績)
		2	国際会議開催件数	最終目標	200件	
			2年度	200件	200件	(見込)
			1年度	193件	216件	(実績)
		3	外国人来県者数	最終目標	400万人	
			2年度	400万人	400万人	(見込)
			1年度	353万人	287万人	(実績)
	4	外国人観光消費額	最終目標	2,500億円		
		2年度	2,500億円	2,500億円	(見込)	
		1年度	2,218億円	2,397億円	(実績)	
	5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
		2年度	-	-	(見込)	
		1年度	-	37円	(実績)	
	外部要因等	1年は、ビザの緩和といった全国的な訪日外客数の増加要因となる事柄や、中部国際空港における航空路線の拡充や第二ターミナルの供用開始があった一方で、外国人旅行者の訪問先の地方への分散など、様々な外部要因があった。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、2年度の見込みが立てられないため、目標値と同数値としている。				
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない。 (判断の理由) ◎主要な指標:1(観光庁の調査であり、他県と比較しながら本県の取組を評価するうえで適切であるため。) ・その他の指標2,3,4の平均達成率が80%以上を達成したものの、主要な指標1が目標の70%以上の達成に留まったため、管理事業全体としてはD評価とした。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりのコストは、外国人旅行者誘致強化事業(海外レップ事業)の開始等により、30年度の32円に比べ5円増加した。					
課題	新型コロナウイルス感染拡大防止のための外国人の入国制限措置の実施に伴い、2年における訪日外客数は従前から大幅に落ち込んでいる。					
今後の方向性	アジア市場を主要なターゲットとするほか、欧米豪市場もターゲットとし、新型コロナウイルス収束後を見据えた事業を積極的に実施していく。受入環境の整備についても引き続き、取組を進めて行く。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1160	事業名	犬山国際ユースホステル管理運営事業				
所属名	観光コンベンション局 観光振興課	評価責任者	観光振興課長 小島 馨				
		作成責任者	村上 千英	ダイヤルイン	052-954-6354		
政策名	内外交流の拡大		施策名	犬山国際ユースホステルの管理運営			
事業目的	県内及び県外からの観光客等、施設利用者の利便の一層の向上を図るとともに、施設の適切な管理運営を図る。						
根拠法令・計画等	愛知県観光施設条例(昭和39年3月27日条例21号)						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.60人(0人)	0.60人(0人)	0.60人(0人)	0.60人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	5,952 千円	5,951 千円	5,805 千円	5,871 千円	
		事業費(b)	11,204 千円	11,204 千円	12,777 千円	11,000 千円	
		公債費(c)	31,008 千円	31,122 千円	31,123 千円	31,239 千円	
		計(a)+(b)+(c)	48,164 千円	48,277 千円	49,705 千円	48,110 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		467 千円	460 千円	463 千円	459 千円	
経費のうち、一般財源等		47,697 千円	47,817 千円	49,242 千円	47,651 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国内外からの観光旅行者等のレクリエーションの場として利用されている県営観光施設「犬山国際ユースホステル」について、指定管理者制度を導入し、円滑で効率的な管理運営を行う。</p> <p>○指定管理者:(一財)日本国際ユースホステル協会(公募により選定)</p> <p>○指定期間:平成30年度～令和4年度</p> <p>1 犬山国際ユースホステル管理運営委託事業費:11,204千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	施設利用率(宿泊者数/定員総数)	最終目標	37.0%		
				2年度	36.0%	36.0%	(見込)
				1年度	35.0%	27.7%	(実績)
		2	利用者当たりコスト(PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	3,960円	(実績)
		3		最終目標			
							(見込)
		4		最終目標			
						(実績)	
	5		最終目標				
						(見込)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数が激減し、施設利用率が目標値を下回った。なお、同影響により、2年度の見込みが立てられないため、目標値と同数値としている。					
	目的の達成に関する評価	<p>C 相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:指定管理選定時の目標値)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、1月から宿泊者数が激減したものの、感染症の影響月を除けば、施設利用率の目標を80%以上達成したため、C評価とした。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の利用者当たりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う宿泊者数の減等により、30年度3,372円に比べ588円増加した。						
課題	感染症対策を徹底したうえで、引き続き利用率を上げるための取組が必要である。						
今後の方向性	28年度から新たな指定管理者である「一般財団法人日本ユースホステル協会」が管理運営している。2年間の指定管理期間で効率的な運営ができたことから、30年度からさらに5年間、同協会に管理運営の委託を行うこととした。新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数が激減するなか、感染症対策を徹底し、全国的な組織のノウハウを活かし安心安全をPRするなどの利用促進を期待する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。